

多様性の確保やジェンダー格差の解消が世界的な課題として設定される中、日本や東南アジアでの女性政治家の比率の低さが際立っている。この状況を改善するため、(公財)笹川平和財団(SPF)が進めているのが、「アジアの女性政治リーダー育成」。そのアプローチの特徴は、日本も一緒に学び、ともに状況を変えること。その取り組みと背景を紹介する。

多様な声は 民主主義の基本

アジアとともに進める 女性政治リーダー育成



オンラインで行われたアジアの女性政治リーダー育成事業のマレーシア講座。2021年度はオンラインにより東南アジアと日本から100名以上の参加を得て実施している

女性議員比率は100位以下

列国議会同盟の2021年6月現在のまとめによると、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国の国会議員のうち女性が占める割合*は、ベトナムやシンガポール、フィリピンでは30%前後となっているものの、インドネシアが21%、タイ、マレーシアが15%前後にとどまり、188カ国のランキングでは、それぞれ110位、138位、145位となっている。30%は「クリティカル・マス」とも言われる数値で、この割合を超えると変化が生まれるとされる。一方で、それより少ないと象徴的な存在に留まったり、少数派の言動が多数派から批判的にクローズアップされたりする。

日本は9.9%、同166位で、現在推進している事業は、地域共通の課題をともに解決するため、SPFが前身プロジェクトを経て2018年度に立ち上げた。

事業の柱が、政治家を目指す女性のための実践的トレーニング。コロナ流行前の2019年9月に東京で開催したトレーニングには、日本から24人、マレーシアから5人、カンボジアを拠点にするオブザーバー1人が参加。「女性政治家の話が印象に残った」「1分間スピーチなどの実践的なトレーニングがよかった」などと海外の参加者からも好評だった。

クォータ制ではなく米モデル

モデルにしたのは、アメリカ・ラトガース大学で行われている「Ready to Runプログラム」だ。SPFの堀場明子主任研究員が、三浦まり上智大学教授、申琪榮^{しんきよん}お茶の水女子大学教授とともに、日本やアジア向けに組み立てた。

ヨーロッパや韓国では、選挙の候補者や議席の一定数を女性に割り当てるクォータ制を導入しており、ヨーロッパでは多くの国で女性国会議員の比率が30%を超

え、北欧では50%に迫る。

しかし、先行研究なども分析した堀場主任研究員らは「ヨーロッパのクォータ制には、政党によるイニシアチブが強く感じられた。日本やアジアでは、政党の中に女性の進出を支えるシステムがなく、相当の抵抗も考えられた。アメリカではクォータ制は導入せず、大学や民間組織が積極的に女性候補者の育成や支援を行い、女性の国会議員の比率は27.7%と着実に増えている」と語る。

女性の政治参加には、男性との差が大きいconfidence(自信)、capacity(能力)、connection(関係性)の「3つのC」の強化が重要と言われる。

自信を高めるため、例えば1分間スピーチのトレーニングでも、悪いところを指摘するのではなく、いいところを見つけ合う。能力は、選挙対応やメディア対策の知識などだ。関係性の課題は、女性の場合、そもそも女性議員の数

が少なく、「こういう人になりたい」というロールモデルが見えにくいことでもある。トレーニングでは女性政治家らが登壇し、接点を増やすことに留意する。

選挙のための費用について、事務所の立ち上げや備品のことから、秘書を雇う場合の費用、政党などからの助成と自己負担の金額まで具体的な説明もする。

仲間づくりから人材プールへ

3つのCに加え、「+1」として重視しているのが一緒に戦う仲間、communityを作ることだ。政治家を目指す党派を超えた女性たちの「人材プール」を作ることを目指す。

三浦教授・申教授が共同代表を務める（一社）パリテ・アカデミーの研修事業を支援し、すでに100人以上のコミュニティが成立している。高校生から40歳位までの

若い女性をターゲットとし、大学、各地の男女参画室、SNSなどを通じて研修参加者を募ると、政治家志望とまでいかなくとも、“政治を変えてより良い社会にしたい”と願う意識の高い女性たちが集まる。

参加者からは、すでに市議・町議が8人生まれ、2019年7月の参議院選挙、2021年7月の都議選にも立候補者が出た。次回の衆議院議員選挙に向けて選挙区の支部長として活動している人もいる。

オンラインで結び変革を生む

2021年度のトレーニングは東南アジアと日本をオンラインで結び、100人規模で実施する計画だ。各国の政治家にも参加してもらおう。

女性の政治参加が進むことで何が変わるのか。堀場主任研究員は「すぐに大きく変わることはないとしても、男性だけで決めていい



パリテ・アカデミーの様子

ことはあるか」と問い掛ける。

「多様性は資源であり、価値観の違いは社会を豊かにする。困難な課題を乗り越えるには、解決策や選択肢が多い方がいい。女性だけが抱える問題も浮き彫りになる」と堀場氏は指摘する。

プログラムは、女性だけではなく、若者を含めた多様な層が政治に参画することも視野に入れている。東南アジアは若者人口も多く、若年層の動きも活発だ。メディアで発言する20代、30代も多くいる。多様性の向上へ、日本は世界とともに歩いていけるのか、取り組みのさらなる成果が期待される。

Interview

女性リーダーの存在は紛争解決・平和構築でも重要に

紛争分析と東南アジアの地域研究、特にインドネシアが専門で、現在はタイ深南部の平和構築事業を実施している。タイ深南部ではタイからの分離・独立を目指すマレー系ムスリムによる武装勢力の活動が続く。SPFに入社する前は、国会議員の政策秘書をやっていたが、そのとき「あまりにも女性がいない」と男女の格差を感じていたこともあり、本事業の立ち上げから関わっている。

秘書時代、選挙総括として選挙区での活動にも関わった。永田町や霞が関の人脈が広がり、多くの議員連盟の事務局も担当したことから大使館、また政治部の記者ともネットワークができた。

2000年に採択された国連安保理決議1325号をはじめとする「女性・平和・安全保障（WPS）アジェンダ」は、採択から20年を過ぎて、今後の取り組みに関する議論が世界的に盛り上がっている。決議は「一般市民、とりわけ女性と子どもが、難民及び国内避難民を含む、武力紛争により不利な影響を受ける者の圧倒的多数」と指摘し、紛争解決や平和構築のあらゆる段階における女性の参画、女性や女兒のニーズの把

握・対応の必要性を強調している。女性政治家のリーダーシップも欠かせない。

私が関わっているタイ深南部では、女性だけで活動することが認められないことも多い。必ず男性が付き添う。女性向けの国外での研修を企画した際、誰が付き添って出張するか考えている男性達に「通訳できる?」「道案内ができる?」と問いかけ、最後には「アキコに任せる」となり女性だけの活動が許された。女性たちは帰国後、村のリーダーとして人々をまとめたり、動画などを使って現状の発信を始めたり、積極的に活動を始めた。そうして初めて地域の代表として発言力が増してくる。

状況を変えるには、男性たちの理解も必要だ。彼らとの信頼関係を築くことが、まず何よりも大切である。日本への信頼も大きい。

一方で、WPSアジェンダを進める日本で女性の政治リーダーが少ないのは、恥ずかしい限りだ。この状況も共に変えていくことが求められている。「アジアと日本」という視野を持った女性政治リーダーの育成をアジアとのパートナーシップで進めたい。



アジア事業グループ主任研究員 堀場 明子氏

上智大学大学院外国語学研究科で博士号（地域研究）取得。インドネシアをはじめとする東南アジア各地の紛争地で現地調査に従事。衆議院議員の政策秘書などを経て2015年3月より現職。現在、タイ深南部紛争の平和構築活動、アジアの女性政治リーダーの育成に精力的に取り組んでいる